

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

令和 年 月 日

(宛先) 旭川市長

(申請者) 所在地  
企業名  
肩書・代表者名

※個人の場合「事業所(店舗)所在地」「屋号名(無い場合は不要)」「氏名」を記入

私は、表に記載する業を営んでいますが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、  
 ※(注)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき  
 認定されるようお願いいたします。 ※(注)には、「売上高の減少」(又は「販売数量の減少」)を入れる。

記

(表)

細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名

※ 表には、指定業種であって売上高の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。  
 ※ 当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

(1) 前年の企業全体の売上高に対する、表に記載した指定業種の売上高の減少額の割合

(イ) 最近1か月間の売上高の減少額の割合

$$\frac{B1 - A1}{B2} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 最近1か月間の売上高	【A1】	指定業種		円
	【A2】	企業全体		円
B : Aの期間に対応する前年同月の売上高	【B1】	指定業種		円
	【B2】	企業全体		円

(ロ) Aの期間を含めた今後3か月間の売上高の減少額の割合(見込み)

$$\frac{(B1 + D1) - (A1 + C1)}{(B2 + D2)} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

C : Aの期間後2か月間の売上高の合計(見込み)	【C1】	指定業種		円
	【C2】	企業全体		円
D : Cの期間に対応する前年同期の売上高の合計	【D1】	指定業種		円
	【D2】	企業全体		円

(2) 企業全体の売上高の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高の減少率

$$\frac{B2 - A2}{B2} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

(ロ) Aの期間を含めた今後3か月間の売上高の減少率(見込み)

$$\frac{(B2 + D2) - (A2 + C2)}{(B2 + D2)} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

認定権者記載欄

細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名

令和 年 月 日

旭経総第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

旭川市長 今津 寛介 ㊟

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

企業名

肩書・代表者名

(表1) 売上が減少している指定業種

a. 売上が減少している 指定業種		b. 右欄(c.)の期間に 対応する前年同期の 売上の合計額	c. 最近1か月の売上げと その後2か月の見込み 売上の合計額	d. 減少額(E-F)
(細分類番号)	(細分類業種名)	( 年 月 ~ 年 月 ~)	( 年 月 ~ 年 月 ~)	
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合計		【E】 円	【F】 円	円

※ 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上げが把握できている指定業種のみ記載でも可。

※ 指定業種の売上げを合算して記載することも可。

(表2) 企業全体の今後3か月間の売上げ

e. 右欄(f.)の期間に 対応する前年同期の 売上の合計額	f. 最近1か月の売上げと その後2か月の見込み 売上の合計額	g. 減少額(G-H)
( 年 月 ~ 年 月 ~)	( 年 月 ~ 年 月 ~)	
【G】 円	【H】 円	円

※ 認定申請に当たっては、表に記載している指定業種に属することが疎明できる書類等の提出が必要。

- (例) ・ 取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類・許認可証  
 ・ 製品・サービス等の売上げが分かる書類(試算表や売上台帳) 等

月 別 売 上 表

	a. 比較する期間の売上高 (過去の売上高)			b. 基準月を含む期間の売上高 (最近の売上高)		
	( 年 月 ~ 年 月 )			( 年 月 ~ 年 月 )		
	細分類番号	細分類業種名	売上高等	細分類番号	細分類業種名	売上高等
月			円			円
			円			円
			円			円
	計		円	計		円
月			円			円
			円			円
			円			円
	計		円	計		円
月			円			円
			円			円
			円			円
	計		円	計		円
月			円			円
			円			円
			円			円
	計		円	計		円
月			円			円
			円			円
			円			円
	計		円	計		円
月			円			円
			円			円
			円			円
	計		円	計		円
月			円			円
			円			円
			円			円
	計		円	計		円

※「b. 基準月を含む期間」には、営んでいる各業種の、最近1か月間(又は6か月間)の売上高の実績と、その後2か月間の売上高の見込みを記入。「a. 比較する期間」には、b. で記入した月の前年同期(平成31年2月以降の同月を使用することも可)の売上高の実績を記入すること(運用緩和の認定申請をする場合を除く)。

※「b. 基準月を含む期間」における基準月は、原則、申請月の前月を用いること。

※見込み売上高(直近1か月に続く2か月間)以外は、売上高を確認することができる書類(試算表等の写し等)の添付が必要です。

※業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違ありません。

令和 年 月 日

(申請者) 所在地

企業名

肩書・代表者名

印

※個人の場合「事業所(店舗)所在地」「屋号名(無い場合は不要)」「氏名」を記入